2025年12月期 第3四半期決算短信 [IFRS] (連結)



2025年11月12日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所

コード番号 6269

問合せ先責任者 (役職名)

代表取締役社長 経理部長

宮田 裕彦 (氏名)

URL http://www.modec.com/jp/

者 代 表

(役職名)

(氏名) 立花 大輔

(TEL) 03-5290-1200

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :無

決算説明会開催の有無

(千米ドル及び百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

: 無

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1-21-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-												
	売上収	益	営業和	i i i i i i i i i i i i i i	税引前	利益	四半期		親会社の に帰属 四半期	する	四半期 利益合	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2025年12月期第3四半期	3, 351, 705	11. 9	305, 288	19. 5	343, 032	37. 1	284, 222	38. 3	245, 521	43. 6	250, 517	49.3
2024年12月期第3四半期	2, 994, 718	20. 5	255, 466	189. 2	250, 124	165.4	205, 458	268.6	171, 012	376. 3	167, 744	80. 2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル	米ドル
2025年12月期第3四半期	3. 59	3. 59
2024年12月期第3四半期	2. 50	2. 50

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2025年12月期第3四半期	4, 507, 848	1, 384, 732	1, 338, 583	29. 7
2024年12月期	4, 496, 651	1, 198, 468	1, 180, 435	26. 3

⁽注) 当社の2025年12月期第3四半期及び2024年12月期第3四半期並びに2024年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社 の機能通貨である米ドルで表示しております。従って、上記の連結業績についても米ドルにて表示しております。 なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2025年12月期 第3四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	1 四半期末 第 2 四半期末 第 3 四半期末 期末 合計								
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年12月期	_	30.00	_	50.00	80.00					
2025年12月期	_	60.00	_							
2025年12月期(予想)				80.00	140.00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益	±	営業利	J益	税引前和	司益	親会社の所 帰属する当		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	4, 400, 000	5. 1	440, 000	36. 3	500, 000	62. 4	350, 000	58.8	5. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考)邦貨による2025年12月期第 3四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	68, 345, 300株	2024年12月期	68, 345, 300株
2025年12月期3Q	4, 629株	2024年12月期	38, 250株
2025年12月期3Q	68, 325, 451株	2024年12月期3Q	68, 307, 071株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意) 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・添付資料にある要約四半期連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
 - ・1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておりません。
 - ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 邦貨による2025年12月期第3四半期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収	上収益 営業利益 税引前利益 四半期利益		売上収益 営業利益 税引前利益 四半期利益 親会社の所有者に 帰属する四半期利益			四半期包					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	498, 767	16.6	45, 429	24. 5	51,046	42. 9	42, 295	44. 1	36, 536	49. 6	37, 279	55.6
2024年12月期第3四半期	427, 705	15.0	36, 485	176. 1	35, 722	153. 4	29, 343	251.9	24, 424	354. 8	23, 957	72. 1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	534. 74	534. 59
2024年12月期第3四半期	357. 56	357. 37

(2) 連結財政状態

(= / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	670, 812	206, 061	199, 194	29. 7
2024年12月期	711, 145	189, 537	186, 685	26. 3

(注)上記の邦貨金額はサマリー情報 1 ページの2025年12月期第3四半期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2025年12月期第3四半期 1米ドル=148.81円 (2025年9月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2024年12月期第3四半期 1米ドル=142.82円 (2024年9月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2024年12月期 1米ドル=158.15円(2024年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値) なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は 対前期増減率)

(物及小は、外前期頃版学)										
	売上	収益	営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 基本的 1 株当たり 帰属する当期利益 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	654, 764	Δ1.1	65, 476	28. 2	74, 405	52. 8	52, 083	49. 4	762. 12	

(注)上記の邦貨金額はサマリー情報 1ページの2025年12月期の連結業績予想を、便宜上、2025年9月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=148.81円で換算した金額であります。 なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(セグメント情報等の注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展に支えられ底堅く推移しました。一方、米中間の貿易摩擦及び主要国におけるインフレ圧力の高まりに加えて、地政学リスクに対する懸念が強まり、先行きは不透明な状況が続いています。

原油価格は、米国において関税引き上げによる景気減速懸念が広がり、また中国において不動産市場の不振を背景とした経済の低迷を受けた需要減退懸念が広がったことに加えて、OPECプラスによる追加増産決定も重なり、一時1バレル60米ドル近くまで下落しました。その後、ウクライナによるロシアの石油関連施設への攻撃やロシアによるNATO加盟国への領空侵犯を受けて地政学リスクが高まり、概ね1バレル60米ドルから70米ドルのレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による 深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進めら れています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強 みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、Shell plc. (本社:英国) の子会社であるShell Brasil Petróleo Ltda社が開発を進めるブラジル沖合Gato do Matoフィールド向けFPSO建造工事及びオペレーション&メンテナンス契約の新規受注及びExxonMobil Guyana Limited社より南米ガイアナStabroek鉱区Hammerheadフィールド向けFPSO建造工事及びオペレーション&メンテナンス契約を新たに受注したことなどにより、受注高は8,476,721千米ドル(前年同期比1327.0%増)となり、受注残高についても19,080,874千米ドル(前年末比47.4%増)となりました。

売上収益及び利益面では、FPS0建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の計上により、売上収益は3,351,705千米ドル(前年同期比11.9%増)となり、持分法による投資利益103,881千米ドル(前年同期比5.2%減)を加えた営業利益は305,288千米ドル(前年同期比19.5%増)となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、245,521千米ドル(前年同期比43.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末から 11,196千米ドル増加し、4,507,848千米ドルとなりました。

負債合計は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末から175,066千米ドル減少し、3,123,116千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から186,263千米ドル増加し、1,384,732千米ドルとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
M. I.	(2024年12月31日)	(2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1, 253, 276	1, 301, 508
営業債権及びその他の債権	752, 408	707, 470
契約資産	195, 692	109, 316
貸付金	6, 842	8, 075
その他の金融資産	52, 105	57, 410
その他の流動資産	150, 419	221, 080
流動資産合計	2, 410, 745	2, 404, 861
非流動資産		
有形固定資産	71, 102	64, 502
無形資産	39, 669	31, 246
持分法で会計処理されている投資	1, 587, 851	1, 612, 481
貸付金	307, 321	315, 874
その他の金融資産	14, 702	18, 831
繰延税金資産	62, 496	56, 661
その他の非流動資産	2, 763	3, 389
非流動資産合計	2, 085, 906	2, 102, 987
資産合計	4, 496, 651	4, 507, 848

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	(単位: 十米ドル) 当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1, 326, 995	1, 300, 629
契約負債	877, 573	789, 014
社債及び借入金	55, 549	88, 322
未払法人所得税	112, 170	87, 809
引当金	128, 935	125, 902
その他の金融負債	182, 633	187, 828
その他の流動負債	50, 994	88, 996
流動負債合計	2, 734, 850	2, 668, 501
非流動負債		
社債及び借入金	458, 885	331, 589
繰延税金負債	_	4, 079
確定給付負債	44, 841	50, 642
引当金	18, 979	22, 514
その他の金融負債	39, 517	45, 091
その他の非流動負債	1, 109	695
非流動負債合計	563, 332	454, 614
負債合計	3, 298, 183	3, 123, 116
資本		
資本金	190, 495	190, 495
資本剰余金	168, 963	168, 496
利益剰余金	722, 724	915, 680
自己株式	△1,093	△127
その他の資本の構成要素	99, 344	64, 037
親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 180, 435	1, 338, 583
非支配持分	18, 033	46, 148
資本合計	1, 198, 468	1, 384, 732
負債及び資本合計	4, 496, 651	4, 507, 848

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	2, 994, 718	3, 351, 705
売上原価	△2, 695, 810	△2, 972, 588
売上総利益	298, 907	379, 116
販売費及び一般管理費	△150, 578	△177, 415
持分法による投資利益	109, 599	103, 881
その他の収益	288	181
その他の費用	△2,751	△475
営業利益	255, 466	305, 288
金融収益	50, 756	75, 816
金融費用	△56, 098	△38, 072
税引前四半期利益	250, 124	343, 032
法人所得税費用	△44, 666	△58, 810
四半期利益	205, 458	284, 222
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	171, 012	245, 521
非支配持分	34, 445	38, 700
四半期利益	205, 458	284, 222
		(単位:米ドル)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	2. 50	3. 59
希薄化後1株当たり四半期利益	2. 50	3. 59

要約四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	205, 458	284, 222
その他の包括利益	,	,
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△261	△1,866
純損益に振り替えられることのない項目合計	△261	△1,866
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△8, 959	14, 459
在外営業活動体の換算差額	3, 049	5, 029
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△31, 543	△51, 327
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△37, 452	△31, 837
税引後その他の包括利益合計	△37,714	△33, 704
四半期包括利益合計	167, 744	250, 517
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	135, 654	208, 402
非支配持分	32, 089	42, 115
四半期包括利益合計	167, 744	250, 517

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(TE. 1 X 1 / 2)						2 - 171-1-7	
	親会社の所有者に帰属する持分						
			その他		その他の資ス	資本の構成要素	
	資本金資本乗	音本金 資本剰余金 利益剰余金	自己株式	確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分		
2024年1月1日残高	190, 495	187, 112	522, 260	△1,092	_	123, 552	
四半期利益	-	-	171, 012	-	_	_	
その他の包括利益	-	-	-	-	△260	△37, 934	
四半期包括利益合計	-	-	171, 012	-	△260	△37, 934	
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22, 515	-	_	-	
非支配持分に対する配当金	_	-	-	-	_	_	
自己株式の取得	_	-	-	△0	_	_	
株式報酬取引	-	71	-	-	_	-	
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	△18, 219	-	-	_	_	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	△260	-	260	-	
所有者との取引額合計	_	△18, 148	△22, 775	△0	260	-	
2024年9月30日残高	190, 495	168, 963	670, 497	△1,093	-	85, 618	

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資	本の構成要素	親会社の所有者	-1b-++==1++: /\	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計	に帰属する 持分合計	非支配持分	
2024年1月1日残高	△29, 510	94, 042	992, 817	42, 473	1, 035, 291
四半期利益	_	-	171, 012	34, 445	205, 458
その他の包括利益	2, 836	△35, 358	△35, 358	△2, 355	△37, 714
四半期包括利益合計	2, 836	△35, 358	135, 654	32, 089	167, 744
親会社の所有者に対する配当金	_	-	△22, 515	-	△22, 515
非支配持分に対する配当金	_	-	-	△10, 500	△10,500
自己株式の取得	_	-	△0	_	△0
株式報酬取引	_	-	71	-	71
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	_	-	△18, 219	△22, 820	△41,040
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	260	-	-	-
所有者との取引額合計	_	260	△40, 664	△33, 320	△73, 984
2024年9月30日残高	△26, 674	58, 944	1, 087, 807	41, 243	1, 129, 050

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

					\ 1 I=	L . 1 / N 1 / - /
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2025年1月1日残高	190, 495	168, 963	722, 724	△1,093	_	127, 419
四半期利益	-	_	245, 521	-	_	_
その他の包括利益	-	-	_	-	△1,812	△40, 606
四半期包括利益合計	-	-	245, 521	-	△1,812	△40, 606
親会社の所有者に対する配当金	-	_	△50, 752	-	_	_
非支配持分に対する配当金	_	-	-	-	_	_
株式報酬取引	-	△467	-	965	_	-
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	_	_	△1,812	-	1,812	_
所有者との取引額合計	-	△467	△52, 565	965	1,812	-
2025年9月30日残高	190, 495	168, 496	915, 680	△127	-	86, 812

	親会	社の所有者に帰属す	る持分		
	その他の資	その他の資本の構成要素			//₩
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	△28, 075	99, 344	1, 180, 435	18, 033	1, 198, 468
四半期利益	-	-	245, 521	38, 700	284, 222
その他の包括利益	5, 300	△37, 119	△37, 119	3, 414	△33, 704
四半期包括利益合計	5, 300	△37, 119	208, 402	42, 115	250, 517
親会社の所有者に対する配当金	_	_	△50, 752	-	△50, 752
非支配持分に対する配当金	_	_	-	△14,000	△14, 000
株式報酬取引	_	_	498	-	498
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	_	1,812	-	-	-
所有者との取引額合計	_	1,812	△50, 254	△14,000	△64, 254
2025年9月30日残高	△22, 774	64, 037	1, 338, 583	46, 148	1, 384, 732

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
 営業活動によるキャッシュ・フロー	主 2024年 3 月 30 日)	主 2020年3月30日)
	250 124	343, 032
税引前四半期利益	250, 124	·
減価償却費及び償却費	26, 727	30, 573
引当金の増減額(△は減少)	21, 544	△2, 736
確定給付負債の増減額(△は減少)	5, 225	5, 781
持分法による投資損益(△は益)	△109, 599	△103, 881
金融収益及び金融費用	5, 341	△37, 744
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△503, 431	72, 198
契約資産の増減額(△は増加)	△25, 760	86, 682
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24, 046	△57, 905
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1,526$	$\triangle 43, 139$
契約負債の増減額(△は減少)	250, 858	△94, 145
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20, 212	31, 273
その他	△12, 664	△17, 653
小計	△48, 900	212, 337
利息の受取額	48, 617	57, 855
配当金の受取額	59, 240	30, 676
利息の支払額	△28, 554	△23, 157
法人所得税の支払額	△53, 835	△85, 001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23, 432	192, 710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△4, 388	△8, 075
長期貸付金の回収による収入	20, 527	6, 842
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7, 880	$\triangle 2,954$
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△133, 331	_
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	50	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125, 022	△4, 187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43, 349	△95, 626
リース負債の返済による支出	△18, 917	△17, 282
CMS預り金の受入による収入	_	25, 889
CMS預り金の返還による支出	_	△7,008
配当金の支払額	△22, 372	△50, 659
非支配株主への配当金の支払額	△10,750	△14, 000
非支配株主持分の取得による支出	△41, 040	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136, 429	△158, 687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5, 805	18, 397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290, 689	48, 231
現金及び現金同等物の期首残高	1, 013, 912	1, 253, 276
現金及び現金同等物の四半期末残高	723, 222	1, 301, 508

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ 単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

豊

三井海洋開発株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松 木

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結日括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期 財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用さ れている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手 続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項 について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又 は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。